

市政を問う！

一 般 質 問

3月定例会では、9名の議員が一般質問を行いました。掲載文に関する文責は各議員にあり、内容に関するご意見やお問い合わせは議会事務局までご連絡ください。なお、質問の全文は、会議録や議会映像ネット配信で閲覧することができます。

(右記のQRコードより)



公契約条例制定について 懸案事項について

日本共産党知立市議団 佐藤 修 議員



問 市長は公契約条例制定を明言したが、制定時期は。条例は理念型と賃金下限条項を定めた実行性のある条例があるが、知立市の条例はどちらか。

答 令和3年度中に制定。理念条例を施行する中で段階的に次を検討したい。

問 市は南海トラフ大地震対策として、公共施設にガラス飛散防止フィルムを設置した。民間住宅への設置補助創設を。

答 効果があり、研究・検討をしたい。

問 阪神淡路大震災では、通電火災が起き大火災となった。通電火災防止に向け、感震ブレーカー設置補助制度の創設を。

答 東日本大震災でも通電火災が発生した。研究したい。

問 国は2021年度から段階的に小学校全学年で少人数学級を行い、21年度は小2

で実施し、県は小3を実施する。21年度の市少人数学級の市費教員は10人、予算5,800万円、うち小3の2人分1,160万円が軽減される。市長任期中に市負担の少人数学級は解消される。浮いたお金で中学校2・3学年の少人数学級の実施を。

答 子育て支援に充てたい。少人数学級は国の制度で実施すべき。

問 退職金カットの4期目対応は。

答 引き続き取組んでいきたい。



簡易型感電ブレーカー

コロナ禍の課題と専門的な福祉支援のあり方について

日本共産党知立市議団 牛野 北斗 議員



問 コロナワクチン接種が始まるが、要介護等で外出困難な人へは往診の対応を。

答 検討課題。医師会等と相談する。

問 感染症のまん延防止にはPCR検査による無症状の感染者の把握も重要。県は入所の介護施設職員へ検査実施の方針。しかし、通所介護や訪問介護事業所の職員は対象外。市が独自で検査実施をすべき。また、新規で施設入所をする要介護者等への検査費補助を行ってはどうか。

答 まん延防止に有効。検討したい。

問 保健所に通訳者が配置されておらず、コロナ対応に市内の外国人支援NPOが通訳ボランティアを行っている。市として補助金などの支援ができないか。

答 運営費などの支援を行いたい。

問 専門性が求められる生活保護等の福

祉業務担当職員には社会福祉士の配置を。

答 必要性は感じる。採用活動をしたい。

問 生活困窮者への自立支援充実として、*FP等が家計の課題を分析し生活再建を支援する家計改善支援事業の実施を。

答 令和4年度の実施に向け整備する。

問 認知症等で財産管理や福祉サービス契約等が困難な場合の支援として、成年後見支援センターでの法人後見の実施を。

答 重要な課題。実施を検討する。



※ファイナンシャルプランナー：家計に関わる金融、税制、不動産、住宅ローン、保険、教育資金、年金制度など幅広い知識を備え、一人ひとりの将来の夢がかなうように一緒に考え、サポートする専門家。

コロナ禍での高齢者支援と知立市国土強靱化地域計画

立志会 高木 千恵子 議員



問 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の、緊急事態宣言や厳重警戒宣言で自粛生活を余儀なくされている。高齢者の健康づくりと介護予防のための令和3年度新規事業としてフレイル予防がある。日本老年医学会が推奨するフレイル予防を多くの高齢者に広めるべきでは。

答 フレイル予防とは、健康な状態と要介護の中間で、身体機能や認知機能の低下を適正な治療と予防で要介護状態にしないこと。フレイル予防を高齢者の健康と介護予防の一体化新規事業で周知する。

問 新型コロナウイルスワクチン接種について、近隣市ではホームページや広報で掲載がある。知立市も現状や今後のスケジュールなど早急に知らせるべきでは。

答 知立市ホームページには出来る限り

早く、混乱を招かないように正確な情報をタイムリーに提供していく。

問 知立市国土強靱化地域計画は策定委員会に諮られ、各担当課の意見を基に策定されたが、強靱化の整備計画に「文化財や地域コミュニティの崩壊などによる有形・無形の衰退・喪失」に対する記載がない。知立市の観光資源でもある文化財の保護など整備の必要はないのか。

答 3年度、県の改正に合わせ見直す。



循環型社会の形成にむけた取り組みについて

問 愛知県では3年度「あいち地域循環圏形成プラン」に基づき、新たな広域環境モデルの具体化を図るとともに、社会的な課題となっているプラスチックごみや食品ロスの削減に向けた取り組みが推進される。コロナ禍における知立市のごみの現状は。

答 ステイホームの影響か、プラごみが昨年度に比べ約1割増加。可燃ごみは増えていない。市民の意識にリサイクルや適正処理の意識が浸透していると考えます。

問 政府は今国会に新法「プラスチック資源循環促進法案」を提出の方針。「市はプラスチック使用製品廃棄物の分別収集及び再商品化に必要な措置を講ずるよう努める」とある。廃棄の仕方が変わるのか。

公明党 杉山 千春 議員



答 硬質プラスチックのリサイクル推進がなされていくと考える。今後も出来るだけ簡素化しルール作りをしていきたい。

問 環境省は「第4次循環型社会形成推進基本計画」において2030年までに食品ロス量2000年度比半減の目標を掲げている。フードドライブや3010運動の推進をしてきているが更なる啓発が必要では。

答 食品ロス削減に向け、わかりやすく市民にPRしていきたい。「食品ロスの日」を設けることも研究してみる。



コロナ禍におけるこころのケアについて

問 コロナ禍の中、今後自殺のリスクは高まっていくと思われる。文部科学省は3年2月15日、昨年全国で自殺した小中高生は479人で、過去5年間で最も多くなったと明らかにした。知立市の小中高生の現状と今後の取り組みは。

答 コロナ禍とそれ以前における児童生徒の相談内容や状況については特に大きな変化はない。例年とは異なる学校生活の中、悩みアンケートをもとに児童生徒一人一人と個別に教育相談を行い、児童生徒の悩みに寄り添うように努めている。これまでも行ってきたことを引き続き丁寧に行い、安心感をもつことが出来るように努めたい。

問 身近な相談者であるゲートキーパーは、命の門番といわれ自殺予防対策とし

公明党 那須 幸子 議員



て重要な存在である。ゲートキーパー養成講座の開催状況と参加人数は。

答 2年度は4回開催。参加者は市民29名、専門職60名、市職員56名。

問 ゲートキーパーの必要性をさらに周知啓発するための今後の取り組みは。

答 平成30年度の認知度5%を令和6年度には40%に。健康教育や健診の機会を利用し、積極的に取り組みたい。

